

治安と高離職率が課題

ジェトロ海外調査部米州課 中畑 貴雄

自動車産業を中心に日本企業の進出が相次ぐメキシコ。2016年10月時点で進出日系企業の拠点数は1,111カ所に達し、1,000の大台を超えた。進出日系企業がメキシコのビジネス環境の問題点として挙げるのは、為替変動、治安、高い離職率などである。

為替変動を問題視する声が強まる

2017年1月発表のジェトロ「2016年度中南米進出日系企業実態調査」(以下、ジェトロ調査)によると、メキシコ進出日系企業が投資環境面でリスク(問題点)と感じているのは、「為替変動」(回答率63.4%)、「外国人・企業を対象とした犯罪」(57.7%)、「税制・税務手続きの煩雑さ」(46.5%)、「従業員の離職率の高さ」(40.1%)、「行政手続きの煩雑さ」(36.6%)などである。為替変動については、前年度の43.7%を19.7ポイントも上回った。実際、通貨ペソの対ドル為替レートは16年の1年間で16.6%も下落した。この背景には、14年後半から続く原油価格の下落、米国連邦準備制度理事会の金利利上げ観測に加え、メキシコに対して過激な政策の導入を主張するトランプ米大統領の言動があった。ペソの下落は、外国製品を輸入販売する企業にとっては悩みの種だ。ただし、為替変動を

問題視するのはメキシコだけではない。ブラジルではメキシコを上回る76.0%が問題だと回答している。

他国との比較において、メキシコで特に問題となるのは治安である。「外国人・企業を対象とした犯罪」を問題点とする企業の比率は5割を超えている。この数字は、メキシコと同様に自動車産業での日系企業の進出が顕著なブラジル(29.2%)、タイ(3.1%)、インドネシア(10.9%)と比べても際立っている。その要因としては、ゲレロ州など一部の州の治安悪化が深刻で改善が見られないこと、日本企業の数が多いグアナファト州の治安が悪化傾向にあることが挙げられる。内務省の統計によると、16年のグアナファト州での殺人件数は961件で、前年比9.3%増、過去5年間で59.1%増である。車両強盗の件数も前年比29.9%増の708件、5年間で47.2%増えている。ただし、殺人の大半は犯罪組織間の抗争によるもので、被害者の多くは同組織の構成員だ。邦人が被害に遭うのは、主に車上荒らしである。駐車車両の中に荷物を極力残さないといった対策で防ぐしかないだろう。

高離職率への対応は

他国との比較において、メキシ

コのもう一つの問題点は高い離職率である。ジェトロ調査では人件費の高騰を問題視する企業はメキシコでは34.5%にすぎず、ブラジル(79.2%)、インドネシア(73.1%)、ベトナム(58.5%)、タイ(54.0%)と比べると低い。他方、離職率の高さを問題視する企業は40.1%に上り、インドネシア(14.6%)、ブラジル(18.8%)、タイ(31.3%)、ベトナム(32.9%)を上回る。

近年、通貨ペソが割安に推移しているため、ペソで支払う賃金が上昇しても、ドル換算するとあまり増えてはいない。そのためか、ドル建てでコストが管理される輸出製造業にとっては賃金の上昇は大きな問題にはなっていない。しかしながら、外資系企業の進出が相次ぐ州では近隣に工場が多数存在するため、少しでも高い賃金を求めて職場を転々とする労働者が後を絶たず、離職率は高止まりしたままである。

また、メキシコでは一度上げた給与を名目上1ペソでも下げるとは違法であるため、企業は給与の引き上げには慎重にならざるを得ない。離職率を抑えるための万能薬はないが、職場環境に関するアンケート調査を実施して職場環境や福利厚生を改善する。さらに同じ職種でも細かく段階付けした昇給表を設定し、長く働くことで徐々に給与が増えていくメリットを従業員に認識させる。社内イベントなどを通じて、日本人経営層とメキシコ人従業員間のコミュニケーションを密にすることで、職場の雰囲気や和やかにする。こういった対策を講じる企業が多い。 